

別添4

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公告 (建築のためのサービス、その他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

平成22年5月21日

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー

1 業務概要

- (1) 業務名 沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・動物施設等改修設計業務
- (2) 業務内容 沖縄県国頭郡恩納村谷茶1919-1に建設される沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究等1・動物施設等に係る改修設計業務
- (3) 履行期間 契約日から平成22年7月22日まで

2 参加資格、選定基準及び評価基準

(1) 技術提案書の提出者に要求される資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体又は次に掲げる条件を全て満たしている2者以上の者により構成される共同体であること。

- ① 国における測量及び建設コンサルタント等業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。又は、沖縄県における平成21・22年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録業者名簿(県外)・同(県内)に登録されていること。
- ② 建築士法(昭和25年5月24日法律第202号)第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
- ③ 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生

手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

- ⑤ 国（沖縄総合事務局）及び沖縄県より指名停止措置を受けている期間中でないこと。
- ⑥ 配置予定の総括技術者は1級建築士の資格を有していること。

（2）技術提案書の提出を求める者を選定するための基準

- ① 担当予定技術者の能力
 - ・ 資格、同種又は類似業務の実績
- ② 技術提案書の提出者の能力
 - ・ 一級建築士の数
- ③ 参加表明に当たっての抱負
 - ・ 本大学院大学の基本理念である「世界最高水準の研究教育」を実現するために貴社が特に貢献できる点は何か。

（3）技術提案書を特定するための評価基準

- ① 担当予定技術者の能力
 - ・ 資格、同種又は類似業務の実績
- ② 技術提案書の提出者の能力
 - ・ 一級建築士の数
- ③ 参加表明に当たっての抱負
 - ・ 本大学院大学の基本理念である「世界最高水準の研究教育」を実現するために貴社が特に貢献できる点は何か。
- ④ 業務の実施方針
 - ・ 業務内容の理解度、実施方針及び手法の妥当性、業務に対する取組意欲
- ⑤ 課題についての提案
 - 下記課題についての、提案の的確性、提案の実現性
 - ・ 最先端の実験研究施設における改修設計方針についてどのように考えるか。
 - ・ 動物研究施設改修設計の留意点についてどのように考えるのか。
 - ・ 研究者（特に外国人）とのコミュニケーションを図る上で留意すべきことは何か。

3 手続等

(1) 担当窓口

〒904-0412 沖縄県国頭郡恩納村字恩納1919-1

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構 施設・建設部 施設運用課
電話 (098) 966-8711

(2) 説明書の交付期間及び場所

① 説明書の交付期間

平成22年5月21日(水)から平成22年6月1日(火)まで。ただし、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日は除く(12月31日と1月4日は休日とする)。

② 説明書の交付場所

(1)に同じ。ただし、申請があれば、料金受取人払いにて宅配便により送付する。その場合、申請日、法人等名、住所及び代表者等氏名を記載した書面(様式は自由)に、説明書の交付を求める旨、受取人の住所、氏名及び電話番号を明記の上、(1)あて郵送又は電送すること。なお、参加表明書の提出期限には十分留意すること。

(3) 参加表明書の提出期限、場所及び方法

平成22年6月2日(水)10時00分 (1)に同じ

持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残る方法に限る。)すること。

(4) 技術提案書の提出期限、場所及び方法

平成22年6月17日(木)10時00分 (1)に同じ

持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残る方法に限る。)すること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約保証金 契約金額の百分の十以上の金額を納付

ただし、有価証券等の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は技術提案書は、無効とする。

- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 当該業務に直接関係する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により契約する予定の有無 有 (H22年度予定している研究棟1・センター棟改修工事における設計業務(コンフォーカル室増設、窒素供給ステーション改修等))
- (6) 関連情報を入手するための照会窓口 記3(1)に同じ
- (7) 詳細は説明書による。